

令和8年度

水管理・国土保全局関係予算配分概要

目 次

I. 予算配分方針	1
II. 予算配分総括表	2
III. 主要項目別概要	3
IV. 都道府県別等配分額	5
V. 新規事業	8
VI. 配分箇所の具体事例	13

令和8年4月

I. 予算配分方針

1. 配分方針

気候変動の影響による水災害の激甚化・頻発化等に対応するため、「流域治水の加速化・深化」、「強靱で持続可能な上下水道システム構築の推進」、「ダム等における GX や下水汚泥資源の活用の推進」、「流域における良好な自然環境や水辺環境の創出による地域活性化の推進」、「老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスサイクルの実現」、「水分野における DX の推進」、「上下水道施設の強靱化」、「地震・津波対策の推進と災害対応力の強化」に重点的に取り組み、必要な予算を配分。

2. 配分事業費

11,615 億円

- ※ 他に災害復旧関係事業（復興庁一括計上分を除く）として、直轄 185 億円、補助 186 億円（国費ベース）がある。
- ※ 他に災害復旧関係事業（復興庁一括計上分）として、補助 116 億円（国費ベース）がある。
- ※ 他に国庫債務負担行為（ゼロ国債：平準化等）として、直轄 550 億円がある。
- ※ 上記以外に省全体で社会資本整備総合交付金（国費 4,597 億円）防災・安全交付金（国費 8,529 億円）があり、地方の要望に応じて水管理・国土保全局関係事業に充てることができる。
- ※ 上記以外に、東日本大震災からの復旧・復興対策事業として、省全体で社会資本整備総合交付金（国費 13 億円）があり、地方の要望に応じて水管理・国土保全局関係事業に充てることができる。

II. 予算配分総括表

(単位：百万円)

区分		治水事業等関係				上下水道	水道	下水道	合計	
		河川	ダム	砂防	海岸					
直轄	本省配分	484,307	210,203	167,722	94,451	11,931	-	-	-	484,307
	一括配分	200,521	133,801	64,412	2,308	-	-	-	-	200,521
	計	684,828	344,004	232,135	96,759	11,931	-	-	-	684,828
補助	本省配分	164,668	69,065	26,967	62,606	6,030	1,691	12,756	153,847	332,963
	一括配分	-	-	-	-	-	5,323	32,862	105,474	143,659
	計	164,668	69,065	26,967	62,606	6,030	7,014	45,618	259,321	476,622
合計	本省配分	648,975	279,268	194,689	157,057	17,961	1,691	12,756	153,847	817,270
	一括配分	200,521	133,801	64,412	2,308	-	5,323	32,862	105,474	344,180
	計	849,496	413,069	259,102	159,365	17,961	7,014	45,618	259,321	1,161,450

- (注) 1. 直轄の配分額は工事諸費を除いた事業費を記載。
 2. 直轄のダムには、利水者負担金を含む。
 3. 直轄のダムには、他に水資源開発事業交付金25,857百万円(国費ベース)がある。
 4. 水道には、他に水道施設整備費補助43百万円、水道水源開発施設整備費補助2,984百万円(国費ベース)がある。
 5. 他に災害復旧関係事業(復興庁一括計上分を除く)として、直轄18,461百万円、補助18,581百万円(国費ベース)がある。
 6. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

(単位：百万円)

区分		河川	ダム	砂防	海岸	合計
直轄 国庫債務負担行為 (ゼロ国債： 平準化等)	本省配分	3,459	169	6,037	1,715	11,380
	一括配分	30,915	11,794	900	-	43,609
	計	34,374	11,963	6,937	1,715	54,989
補助 国庫債務負担行為 (ゼロ国債： 平準化等)	本省配分	-	-	-	-	-
	一括配分	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-
合計	本省配分	3,459	169	6,037	1,715	11,380
	一括配分	30,915	11,794	900	-	43,609
	計	34,374	11,963	6,937	1,715	54,989

- (注) 1. 国庫債務負担行為の配分額は工事諸費を除いた事業費を記載。
 2. 国庫債務負担行為のダムには、利水者負担金を含む。
 3. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

Ⅲ. 主要項目別概要

配分方針

(1) 流域治水の加速化・深化

流域治水の加速化・深化

- ・ 気候変動による水災害の激甚化・頻発化に対応するため、事前防災対策を加速するとともに、避難体制の強化、水害リスクを踏まえたまちづくりや住まい方の工夫などあらゆる関係者が協働し、流域全体でハード・ソフト一体となった対策を総動員する「流域治水」を推進するために必要な予算を配分。
- ・ 具体的には、以下の取組等に必要な予算を配分。
 - ・ 河道掘削や堤防整備等の河川整備
 - ・ 特定都市河川流域における浸水被害軽減対策
 - ・ 近年災害に対する再度災害防止対策
 - ・ 本体工事等による着実なダム事業の推進
 - ・ 居住を誘導する区域や重要な地域インフラを保全する箇所における土砂災害対策
 - ・ 海岸保全施設、雨水排水施設の整備

(2) 流域総合水管理の推進

① 積極的な水利用の推進

強靱で持続可能な上下水道システム構築の推進

- ・ 国民生活を支えるライフラインである上下水道について、浄水場や送水管、下水処理場などのシステムの急所となる基幹施設の耐震化、重要管路の老朽化対策、基盤強化を図るための広域連携や官民連携の取組等を支援し、強靱で持続可能な上下水道システムの構築を推進するために必要な予算を配分。

ダム等における GX や下水汚泥資源の活用の推進

- ・ 国際的な脱炭素化及び気候変動への適応を促進するため、ダム運用の高度化等により治水機能の強化と水力発電の促進を両立させるハイブリッドダムの取組や、下水道事業者による創エネ施設の導入への支援等、インフラ分野における GX を推進するために必要な予算を配分。

② 流域環境の魅力や価値の向上

流域における良好な自然環境や水辺環境の創出による地域活性化の推進

- ・ かわまちづくりによる賑わいある良好な水辺空間の創出や河川を基軸とした生態系ネットワークの形成などにより、地域活性化を推進するために必要な予算を配分。

(3) 流域総合水管理を横断的に支える取組

インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスサイクルの実現

- ・ 予防保全によるライフサイクルコストの縮減・平準化を図るため、長寿命化計画に基づく定期点検等により確認された修繕・更新が必要な施設への対策を加速するとともに、新技術の積極的な活用等により効率的かつ持続可能なメンテナンスサイクルを推進するために必要な予算を配分。
- ・ 具体的には、以下の取組等に必要な予算を配分。
 - ・ 河川管理施設やダム管理施設の維持管理
 - ・ 背後地に多くの資産を抱える水門等の修繕・更新
 - ・ 重要な地域インフラを保全する砂防堰堤等の改築
 - ・ 海岸保全施設の老朽化対策、施設機能の向上

水分野における DX の推進

- ・ 情報分野での流域治水の取組を加速するとともに、流域全体での防災・減災対策の飛躍的な高度化を推進するために必要な予算を配分。
- ・ 具体的には、以下の取組等に必要な予算を配分。
 - ・ 本川・支川が一体となった洪水予測による予測精度の向上
 - ・ デジタル技術の活用・新技術の導入等による災害時の情報集約の高度化
 - ・ 火山噴火に起因する土砂災害対策の迅速化
 - ・ サイバー空間上の実証実験基盤の整備

(4) 南海トラフ地震等の大規模災害への対応

上下水道施設の強靱化

- ・ 令和6年能登半島地震において、上下水道施設の甚大な被害により大規模な断水が発生したことをふまえ、上下水道施設の耐震化や、給水車の配備などによる災害時の代替性・多重性の確保を推進するために必要な予算を配分。

地震・津波対策の推進と災害対応力の強化

- ・ 南海トラフ地震等の大規模地震に備えた河川・砂防・海岸関係施設の地震・津波対策を推進するとともに、災害対策用機械の維持更新等による災害対応力の強化を推進するために必要な予算を配分。

IV. 都道府県別等配分額

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	河川	ダム	砂防	海岸	合計
東北地方整備局	32,829 (15,185)	49,594 (10,627)	9,921	1,024	93,367 (25,812)
関東地方整備局	68,641 (23,439)	32,594 (11,593)	12,241	2,484	115,959 (35,031)
北陸地方整備局	25,860 (10,695)	19,292 (3,993)	24,358	2,977	72,487 (14,688)
中部地方整備局	30,371 (14,759)	38,982 (5,304)	18,579	2,188	90,120 (20,064)
近畿地方整備局	48,094 (14,191)	24,974 (4,478)	9,448	585	83,101 (18,669)
中国地方整備局	22,319 (11,398)	7,525 (5,989)	6,341	291	36,476 (17,387)
四国地方整備局	16,386 (7,018)	17,060 (4,759)	3,831	1,402	38,678 (11,776)
九州地方整備局	44,215 (18,936)	21,153 (7,011)	7,878 (2,308)	509	73,755 (28,255)
小 計	288,715 (115,621)	211,173 (53,753)	92,598 (2,308)	11,458	603,944 (171,681)
北海道開発局	55,289 (18,180)	18,325 (8,037)	4,161	473	78,248 (26,217)
沖縄総合事務局	-	2,637 (2,623)	-	-	2,637 (2,623)
小 計	55,289 (18,180)	20,962 (10,659)	4,161	473	80,884 (28,840)
全 国 計	344,004 (133,801)	232,135 (64,412)	96,759 (2,308)	11,931	684,828 (200,521)

(注) 1. 配分額は工事諸費を除いた事業費を記載。

2. ダムには、利水者負担金を含む。

3. ダムには、他に水資源開発事業交付金25,857百万円（国費ベース）がある。

4. 他に災害復旧関係事業（復興庁一括計上分を除く）として、直轄18,461百万円（国費ベース）がある。

5. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

6. 下段（ ）内書きは一括配分である。

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	治水事業等関係					上下水道	水道	下水道	合計
	河川	ダム	砂防	海岸	計				
北海道	9,800	1,929	4,119	200	16,048	80	8,649	4,171	28,948
青森	1,182	2,269	741	278	4,470	28	-	1,048	5,546
岩手	402	142	626	62	1,232	67	778	590	2,667
宮城	746	911	871	20	2,548	446	320	5,434	8,749
秋田	1,136	140	698	40	2,014	50	450	814	3,328
山形	686	176	504	60	1,425	-	1,111	2,311	4,848
福島	738	337	385	200	1,660	442	504	1,531	4,137
茨城	707	97	221	38	1,063	131	4,970	4,149	10,313
栃木	2,590	76	517	-	3,183	42	758	1,450	5,433
群馬	294	179	851	-	1,324	2	62	1,333	2,720
埼玉	2,576	69	579	-	3,224	175	1,245	11,747	16,391
千葉	1,820	63	507	386	2,776	90	851	12,741	16,458
東京都	706	-	-	-	706	1,402	1,686	19,659	23,453
神奈川県	3,081	238	1,827	100	5,246	106	528	18,289	24,169
山梨	558	131	1,805	-	2,494	-	144	445	3,083
長野	760	821	4,951	-	6,532	123	885	935	8,475
新潟	1,873	1,231	2,053	32	5,189	8	1,234	5,582	12,013
富山	738	277	2,757	290	4,061	591	60	1,028	5,740
石川	1,793	177	3,823	8	5,801	25	502	-	6,328
岐阜	1,264	2,949	1,475	-	5,688	320	1,546	1,261	8,815
静岡県	2,306	90	1,240	230	3,866	146	90	3,106	7,208
愛知	5,136	85	2,308	440	7,969	371	2,132	19,347	29,819
三重	791	1,244	728	500	3,262	796	303	5,969	10,331
福井	430	858	146	48	1,481	215	282	8,956	10,934
滋賀	582	115	670	-	1,367	32	10	2,357	3,766
京都	1,244	176	459	-	1,879	394	372	9,752	12,396
大阪	5,819	-	408	37	6,264	168	12	40,696	47,140
兵庫県	2,855	1,330	1,932	160	6,277	68	271	10,846	17,463
奈良	1,121	51	1,283	-	2,455	269	1,112	843	4,680
和歌山	1,764	627	1,954	110	4,456	-	263	1,765	6,483
鳥取	858	97	1,647	-	2,603	14	248	843	3,708
島根	752	1,144	1,024	28	2,947	72	1,090	250	4,360
岡山	854	125	444	58	1,481	12	297	5,319	7,108
広島	1,765	133	2,128	-	4,026	29	110	20,563	24,727
山口	694	2,167	2,043	334	5,238	-	174	5,579	10,992
徳島	902	214	1,189	178	2,483	1	311	662	3,457
香川	630	1,395	716	70	2,811	66	-	3,083	5,959
愛媛	1,049	197	2,164	531	3,941	-	576	759	5,276
高知	692	751	665	-	2,108	20	1,059	1,288	4,475
福岡	906	359	1,750	512	3,527	9	120	13,291	16,948
佐賀	1,324	271	460	200	2,255	-	-	928	3,183
長崎	278	1,687	1,386	338	3,689	13	1,150	533	5,386
熊本	746	251	1,217	340	2,555	46	712	1,669	4,981
大分	484	701	1,676	90	2,951	64	803	2,495	6,312
宮崎	810	387	1,052	30	2,279	34	770	1,013	4,096
鹿児島	808	299	2,356	52	3,515	20	925	2,699	7,159
沖縄	16	-	254	30	300	26	6,143	-	6,469
小計	69,065	26,967	62,606	6,030	164,668	7,014	45,618	259,128	476,430
日本下水道事業団	-	-	-	-	-	-	-	193	193
合計	69,065	26,967	62,606	6,030	164,668	7,014	45,618	259,321	476,622

(注) 1. 河川とは、河川災害復旧等関連緊急事業、河川激甚災害対策特別緊急事業、特定洪水対策等推進事業、特定都市河川浸水被害対策推進事業を指す。
 ダムとは、ダム建設事業、堰堤改良事業を指す。
 砂防とは、特定緊急砂防事業、特定緊急地すべり対策事業、砂防激甚災害対策特別緊急事業、地すべり激甚災害対策特別緊急事業、特定土砂災害対策推進事業を指す。
 2. 水道には、他に水道施設整備費補助43百万円、水道水源開発施設整備費補助2,984百万円(国費ベース)がある。
 3. 他に災害復旧関係事業(復興庁一括計上分を除く)として、補助18,581百万円(国費ベース)がある。
 4. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

[国庫債務負担行為（ゼロ国債：平準化等）（直轄事業）]

（単位：百万円）

区 分	河川	ダム	砂防	海岸	合計
東北地方整備局	103 (103)	2,799 (2,799)	825	481	4,207 (2,901)
関東地方整備局	2,782 (1,929)	1,153 (1,153)	-	884	4,819 (3,082)
北陸地方整備局	3,378 (3,223)	1,782 (1,782)	3,545	-	8,704 (5,005)
中部地方整備局	6,211 (5,717)	891 (812)	1,104	350	8,556 (6,528)
近畿地方整備局	4,422 (4,034)	409 (399)	115	-	4,946 (4,433)
中国地方整備局	1,404 (1,404)	1,507 (1,427)	-	-	2,911 (2,831)
四国地方整備局	647 (647)	256 (256)	-	-	903 (903)
九州地方整備局	7,372 (7,232)	798 (798)	1,098 (900)	-	9,268 (8,930)
小 計	26,318 (24,287)	9,594 (9,425)	6,687 (900)	1,715	44,314 (34,613)
北海道開発局	8,056 (6,628)	1,677 (1,677)	250	-	9,983 (8,305)
沖縄総合事務局	-	692 (692)	-	-	692 (692)
小 計	8,056 (6,628)	2,369 (2,369)	250	-	10,674 (8,996)
全 国 計	34,374 (30,915)	11,963 (11,794)	6,937 (900)	1,715	54,989 (43,609)

- （注） 1. 配分額は工事諸費を除いた事業費を記載。
 2. ダムには、利水者負担金を含む。
 3. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。
 4. 下段（）内書きは一括配分である。

V. 新規事業

1. 河川事業

[直轄事業]

実施主体	水系名等	河川名等	所在地
(総合水系環境整備事業：1箇所)			
九州地方整備局	小丸川	小丸川	宮崎県高鍋町 ^{たかなべちょう}

[補助事業]

実施主体	水系名等	河川名等	所在地
(大規模特定河川事業：46箇所)			
兵庫県 北海道 福井県	むこがわ 武庫川 いしかりがわ 石狩川 い くちがわ 井の口川	むこがわ 武庫川 ふらのがわ 富良野川 い くちがわ 井の口川	あまがさきし 尼崎市等 かみふらのちょう 上富良野町 つるがし 敦賀市 ほか
(事業間連携河川事業：5箇所)			
神奈川県川崎市 ^{かわさきし}	たまがわ 多摩川	ひらせがわ 平瀬川	かわさきし 川崎市 ほか
(河川メンテナンス事業：49箇所)			
茨城県 佐賀県 高知県	とねがわ 利根川 ろっかくがわ 六角川 しんかわがわ 新川川	やたがわ 谷田川 すこがわ 須古川 はせんこうとうがわ 派川甲殿川	りゅうがさきし 龍ヶ崎市 しろいしちょう 白石町 こうちし 高知市 ほか
(特定都市河川浸水被害対策推進事業：15箇所)			
千葉県 山形県 広島県	いちのみやがわ 一宮川 もがみがわ 最上川 ごう かわ 江の川	いちのみやがわ 一宮川 おおだんがわ 大旦川 ごう かわ 江の川	もばらし 茂原市等 むらやまし 村山市等 あきたかたし 安芸高田市 ほか

2. ダム事業

[直轄事業]

実施主体	水系名	事業名	所在地
(河川総合開発事業：1箇所)			
中国地方整備局	あさひがわ 旭川水系	あさひがわ 旭川ダム再生	おかやまし 岡山県岡山市 かがぐんきび 岡山県加賀郡吉備 ちゅうおうちよう 中央町

※建設段階に移行。

3. 砂防事業

[直轄事業]

実施主体	地区名等	所在地
(砂防事業：1箇所)		
中国地方整備局	せのがわ 瀬野川水系	ひろしまけんひろしまし 広島県広島市
(地すべり対策事業：1箇所)		
北海道開発局	ていねやま 手稲山地区	ほっかいどうさっぽろし 北海道札幌市

[補助事業]

実施主体	地区名等	所在地
(特定緊急砂防事業：3箇所)		
熊本県	おおたにがわ 大谷川	やつしろし 八代市 ほか
(特定緊急地すべり対策事業：15箇所)		
石川県	おくのと 奥能登地区	わじまし 輪島市 ほか

実施主体	水系名等	溪流名等	所在地
(大規模特定砂防等事業：21箇所)			
山形県 静岡県	にっこうがわ 日向川 からすがわ 烏川	あらせがわ 荒瀬川 からすがわ 烏川	さかたし 酒田市 いとうし 伊東市 ほか
(事業間連携砂防等事業：98箇所)			
奈良県 徳島県	やまとがわ 大和川 なかがわ 那賀川	よなぼりみなみだに 吉隠南谷 ながやす 長安	さくらいし 桜井市 なかつちやう 那賀町 ほか
(まちづくり連携砂防等事業：32箇所)			
宮城県 山口県	— こやがわ 木屋川	うらしゆく 浦宿地区 とよたちやうやた に (二) (三) けいりゆう 豊田町矢田 (二) (三) 溪流	おながわちやう 女川町 しものせきし 下関市 ほか

4. 海岸事業

[補助事業]

実施主体	地区名	所在地
(津波対策緊急事業：1箇所)		
愛知県	とよはし すぎやま 豊橋海岸杉山地区 (1工区)	とよはしし 豊橋市
(海岸保全施設整備連携事業：1箇所)		
三重県	ちさと 千里地区海岸	つし 津市

5. 水道・下水道事業

実施主体	地区名等	所在地
(上下水道一体効率化・基盤強化推進事業：109箇所)		
静岡県 <small>ふじえだし</small> 藤枝市	<small>ふじえだし</small> 藤枝市官民連携等基盤強化推進事業	<small>ふじえだし</small> 藤枝市
長崎県 <small>ながさきし</small> 長崎市	<small>ながさきし</small> 長崎市汚泥資源肥料利用推進事業	<small>ながさきし</small> 長崎市
ほか		
(簡易水道等施設整備費補助事業：58箇所)		
大分県 <small>うさし</small> 宇佐市	<small>うさし</small> 宇佐市(安心院町)生活基盤近代化事業	<small>うさし</small> 宇佐市
ほか		
(水道施設機能維持整備事業：6箇所)		
神奈川県 <small>おだわらし</small> 小田原市	<small>おだわらし</small> 小田原市水道施設機能維持整備事業	<small>おだわらし</small> 小田原市
ほか		
(水道基幹施設耐震化事業：23箇所)		
愛媛県 <small>うわじまし</small> 宇和島市	<small>うわじまし</small> 宇和島市水道基幹施設耐震化事業	<small>うわじまし</small> 宇和島市
ほか		
(高度浄水施設等整備事業：10箇所)		
岐阜県 <small>かかみがはらし</small> 各務原市	<small>かかみがはらし</small> 各務原市高度浄水施設等整備事業	<small>かかみがはらし</small> 各務原市
ほか		
(水道施設リダンダンシー強化事業：1箇所)		
山形県 <small>しらかまち</small> 白鷹町	<small>しらかまち</small> 白鷹町水道施設リダンダンシー強化事業	<small>しらかまち</small> 白鷹町
(重要水道管路更新事業：6箇所)		
新潟県 <small>にいがたし</small> 新潟市	<small>にいがたし</small> 新潟市重要水道管路更新事業	<small>にいがたし</small> 新潟市
ほか		
(水道広域連携推進事業：1箇所)		
山形県 <small>しょうないこういき</small> 庄内広域 <small>すいどうきぎょうだん</small> 水道企業団	<small>しょうないこういきすいどうきぎょうだん</small> 庄内広域水道企業団 水道広域連携推進事業	<small>つるおかし</small> 鶴岡市、 <small>さかたし</small> 酒田市、 <small>しょうないまち</small> 庄内町

(民間活カイノベーション推進下水道事業：1箇所)		
山口県 <small>しゅうなんし</small> 周南市	<small>しゅうなんし</small> 周南市民間活カイノベーション 推進下水道事業	<small>しゅうなんし</small> 周南市
(下水道広域連携推進事業：2箇所)		
福岡県 <small>きたきゅうしゅうし</small> 北九州市	<small>きたきゅうしゅうし</small> 北九州市・ <small>あしやまち</small> 芦屋町下水道広域連携推進事業 (北九州市)	<small>きたきゅうしゅうし</small> 北九州市
福岡県 <small>あしやまち</small> 芦屋町	<small>きたきゅうしゅうし</small> 北九州市・ <small>あしやまち</small> 芦屋町下水道広域連携推進事業 (芦屋町)	<small>あしやまち</small> 芦屋町
(下水汚泥肥料化推進事業：2箇所)		
宮城県 兵庫県 <small>こうべし</small> 神戸市	みやぎ県北広域汚泥肥料化事業 <small>ひがしなだ</small> 東灘処理場 リン回収施設整備事業	宮城県 兵庫県 <small>こうべし</small> 神戸市
(下水道脱炭素化推進事業：4箇所)		
千葉県 <small>ちばし</small> 千葉市	<small>なんぶ</small> 南部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業	<small>ちばし</small> 千葉市 ほか
(大規模雨水処理施設整備事業：48箇所)		
群馬県 <small>まえばし</small> 前橋市	<small>まえばし</small> 前橋処理区大規模雨水処理施設整備事業	<small>まえばし</small> 前橋市
奈良県 <small>やまとたかだし</small> 大和高田市	<small>たかだがわ</small> 高田川排水区大規模雨水処理施設整備事業	<small>やまとたかだし</small> 大和高田市 ほか
(下水道基幹施設耐震化事業：16箇所)		
福井県 <small>つるがし</small> 敦賀市	<small>つるがし</small> 敦賀市下水道基幹施設耐震化事業	<small>つるがし</small> 敦賀市 ほか
(重要下水道管路更新事業：56箇所)		
東京都 <small>はちおうじし</small> 八王子市	<small>はちおうじし</small> 八王子市重要下水道管路更新事業	<small>はちおうじし</small> 八王子市 ほか
(下水道施設リダンダンシー強化事業：10箇所)		
埼玉県	<small>なかがわ</small> 中川流域下水道施設 リダンダンシー強化事業(埼玉県)	埼玉県 ほか

VI. 配分箇所の具体事例

1. 河川事業

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
流域治水の加速化・深化			
[直轄事業] 奈良県 あんどちょう (安堵町等)	やまのがわ 大和川水系 大和川 (流域治水整備 事業)	2,541	河川からの氾濫による浸水被害を防止するため、遊水地整備等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
[直轄事業] 三重県 くわなし (桑名市、 きそさきちょう 木曽岬町等)	きそがわ 木曽川水系 木曽川下流 (一般河川改修 事業)	1,985	南海トラフ地震などの大地震による被害軽減するため、河川堤防の地震・津波対策等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
[補助事業] 大阪府 おおさかし (大阪市)	よどがわ 淀川水系 ねやがわ 寝屋川 大規模特定河 川事業	2,030	淀川水系寝屋川において、大規模特定河川事業による集中的な河川改修により早期に浸水被害の軽減を図る。
インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスサイクルの実現			
[直轄事業] 新潟県 にいがたし (新潟市)	しなのがわ 信濃川水系 信濃川 河川工作物 関連応急対策 事業	61	信濃川水系信濃川において、老朽化した新潟大堰のゲート設備の機能改善等を実施し、地域の安全性の向上を図る。
[補助事業] 新潟県 にいがたし (新潟市)	新潟県 河川メンテナ ンス事業	50	しなのがわ つうせんがわ 信濃川水系通船川において、老朽化 した山の下閘門排水機場の水門やポン プ設備の更新等を実施し、早期に地域 の安全性の向上を図る。

流域における良好な自然環境や水辺環境の創出による地域活性化の推進			
[直轄事業]			
宮崎県 たかなべちょう (高鍋町)	おまるがわ 小丸川 総合水系 環境整備事業	45	小丸川水系小丸川において、多様な主体と連携した魅力ある水辺空間を創出するため、活動拠点となる高水敷の整正等を実施し、地域活性化を図る。

※配分額は工事諸費を除いた事業費である。

2. ダム事業

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
流域治水の加速化・深化			
[直轄事業]			
岡山県 おかやまし (岡山市、 かがぐんきび 加賀郡吉備 ちゅうおうちょう 中央町)	あさひがわ 旭川水系 あさひがわ 旭川 旭川ダム再生 事業	648	旭川水系旭川において、旭川ダム再生事業を推進し、早期に地域の安全性の向上を図る。
[補助事業]			
青森県 あおもりし (青森市)	つつみがわ 堤川水系 こまごめがわ 駒込川 駒込ダム建設 事業	1,861	堤川水系駒込川において、駒込ダム建設事業を推進し、早期に地域の安全性の向上を図る。
大規模地震に備えた河川管理施設・海岸保全施設の地震・津波対策			
[直轄事業]			
広島県 ひろしまし (広島市)	おおたがわ 太田川水系 おおたがわ 太田川 たかせ 高瀬堰 堰堤改良事業	24	太田川水系太田川の高瀬堰において、耐震対策工の整備を推進し、早期に地域の安全性の向上を図る。
インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスサイクルの実現			
[直轄事業]			
千葉県 いんざいし (印西市等)	とねがわ 利根川水系 とねがわ 利根川 きたちほ 北千葉導水路 堰堤改良事業	65	利根川水系利根川の北千葉導水路において、老朽化対策を実施することにより、早期に地域の安全性の向上を図る。

<p>[補助事業]</p> <p>大分県 さいきし (佐伯市等)</p>	<p>大分県 ダムメンテナンス 事業</p>	<p>471</p>	<p>ばんじょうがわ かただがわ くるさわ 番匠川水系堅田川の黒沢ダム等において、流水管理の高度化等を計画的・集中的に実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。</p>
--	--------------------------------	------------	---

※配分額は工事諸費を除いた事業費（ダム（直轄事業）は利水者負担金を含む）である。

3. 砂防事業

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
流域治水の加速化・深化			
<p>[直轄事業]</p> <p>北海道 さっぽろし (札幌市)</p>	<p>ていねやま 手稲山地区直 轄地すべり対 策事業</p>	<p>410</p>	<p>手稲山地区において、札幌自動車道、国道5号、JR函館本線等を土砂災害から守るため、地すべり防止施設を整備し、早期に地域の安全性の向上を図る。</p>
<p>[補助事業]</p> <p>石川県 わじまし (輪島市)</p>	<p>おくのと 奥能登地区 特定緊急地す べり対策事業</p>	<p>70</p>	<p>令和6年能登半島地震で発生した大規模な地すべりにより甚大な被害が生じた奥能登地区において、再度災害防止を図るため、集中的・重点的に地すべり対策を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。</p>
インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスサイクルの実現			
<p>[直轄事業]</p> <p>鹿児島県 かごしまし (鹿児島市)</p>	<p>さくらじま 桜島 直轄砂防管理</p>	<p>1,338</p>	<p>桜島において、大量の土砂流出により摩耗した砂防施設の補修や除石を実施し、砂防施設の機能を維持することで、地域の安全性を確保する。</p>
<p>[補助事業]</p> <p>山梨県 みなみ (南アルプス 市等)</p>	<p>山梨県 砂防メンテナ ンス事業</p>	<p>787</p>	<p>山梨県内の砂防関係施設について、老朽化対策を計画的・集中的に実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。</p>

※配分額は工事諸費を除いた事業費である。

4. 海岸事業

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
流域治水の加速化・深化			
[直轄事業] 宮城県 やまもとちよう (山元町)	せんだいわんなんぶ 仙台湾南部 海岸 海岸保全施設 整備事業	1,002	仙台湾南部海岸において、突堤や養浜の整備を計画的・集中的に実施することにより、早期に高潮・越波等から地域の安全性の向上を図る。
地震・津波対策の推進			
[直轄事業] 高知県 こうなんし (香南市)	高知海岸 海岸保全施設 整備事業	1,367 の内数	高知海岸において、香南工区(香南市)の海岸堤防の地震・津波対策を計画的・集中的に実施することにより、早期に津波等から地域の安全性の向上を図る。
[補助事業] 愛知県 とよはしし (豊橋市)	とよはし 豊橋海岸 すぎやま 杉山地区 (1工区) 津波対策緊急 事業	400	豊橋海岸において、耐震対策を計画的・集中的に実施することにより、早期に津波等から地域の安全性向上を図る。
老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスサイクルの実現			
[補助事業] 北海道 はこだて (函館市等)	北海道 海岸メンテナ ンス事業	200	北海道内の海岸保全施設について、老朽化対策を計画的・集中的に実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

※配分額は工事諸費を除いた事業費である。

5. 水道・下水道事業

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
流域治水の加速化・深化			
[補助事業] 熊本県 あらおし (荒尾市)	<small>まんだはいすいく</small> 万田排水区等 大規模雨水処 理施設整備事 業	407	荒尾市大島雨水ポンプ場の排水能力増強を目的とした増設工事を実施し、浸水被害の軽減を図る。
強靱で持続可能な上下水道システム構築の推進			
[補助事業] 山形県 <small>しょうないこういき</small> (庄内広域 水道企業団) <small>すいどうきぎょうだん</small> 水道企業団	<small>しょうないこういき</small> 庄内広域 <small>すいどうきぎょうだん</small> 水道企業団 水道広域連携 推進事業	802	庄内広域水道企業団（構成市町：鶴岡市、酒田市、庄内町）において、水道事業の統合によるスケールメリットを活かして経営基盤を強化し、水道インフラの持続性を確保する。
[補助事業] 埼玉県	<small>なかがわ</small> 中川流域 下水道施設リ ダンダンシー 強化事業	1,000	埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故の対策として、中川流域における災害・事故後に迅速に機能を確保すること容易ではない重要管路の複線化を行い、リダンダンシー機能の確保を図る。
ダム等における GX や下水汚泥資源の活用の推進			
[補助事業] 兵庫県	<small>ひょうごがし</small> 兵庫東流域下 水汚泥広域処 理場脱炭素化 推進事業	6,059	下水汚泥のエネルギー有効利用を推進するため、バイオガス化及び固形燃料化に向けた施設の整備を行い、早期に地域の脱炭素化を図る。
上下水道施設の強靱化			
[補助事業] 愛媛県 <small>うわじまし</small> (宇和島市)	<small>うわじまし</small> 宇和島市 水道基幹施設 耐震化事業	79	令和6年能登半島地震を受け、宇和島市においても、上下水道耐震化計画を策定し、急所施設である導水管・送水管の耐震化を計画的に進める。

参考資料 配分箇所の具体事例

(1) 流域治水の加速化・深化

流域治水の加速化・深化

- ・[直轄] 大和川水系大和川 流域治水整備事業 …別紙 1
- ・[直轄] 旭川水系旭川 旭川ダム再生事業 …別紙 2
- ・[直轄] 瀬野川水系直轄砂防事業 …別紙 3
- ・[直轄] 手稲山地区直轄地すべり対策事業 …別紙 4
- ・[直轄] 仙台湾南部海岸 海岸保全施設整備事業 …別紙 5
- ・[補助] 淀川水系寝屋川 大規模特定河川事業 …別紙 6
- ・[補助] 堤川水系駒込川 駒込ダム建設事業 …別紙 7
- ・[補助] 奥能登地区特定緊急地すべり対策事業 …別紙 8
- ・[補助] 万田排水区等大規模雨水処理施設整備事業 …別紙 9

(2) 流域総合水管理の推進

① 積極的な水利用の推進

強靱で持続可能な上下水道システム構築の推進

- ・[補助] 庄内広域水道企業団 水道広域連携推進事業 …別紙 1 0
- ・[補助] 中川流域下水道施設リダンダンシー強化事業 …別紙 1 1

ダム等における GX や下水汚泥資源の活用の推進

- ・[補助] 兵庫東流域下水汚泥広域処理場脱炭素化推進事業 …別紙 1 2

② 流域環境の魅力や価値の向上

流域における良好な自然環境や水辺環境の創出による地域活性化の推進

- ・[直轄] 小丸川総合水系環境整備事業 …別紙 1 3

(3) 流域総合水管理を横断的に支える取組

インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスサイクルの実現

- ・[直轄] 信濃川水系信濃川 河川工作物関連応急対策事業 …別紙 1 4
- ・[補助] 山梨県砂防メンテナンス事業 …別紙 1 5

水分野における DX の推進

- ・[直轄] 総合流域防災対策事業 …別紙 1 6

(4) 南海トラフ地震等の大規模災害への対応

上下水道施設の強靱化

- ・[補助] 宇和島市水道基幹施設耐震化事業 …別紙 1 7

地震・津波対策の推進と災害対応力の強化

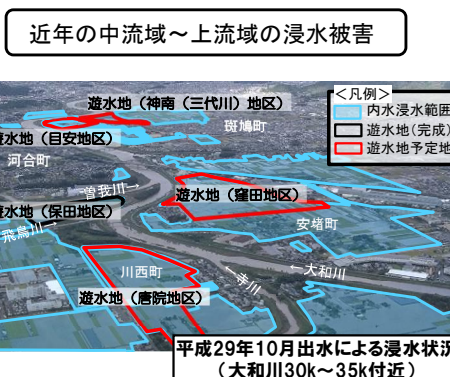
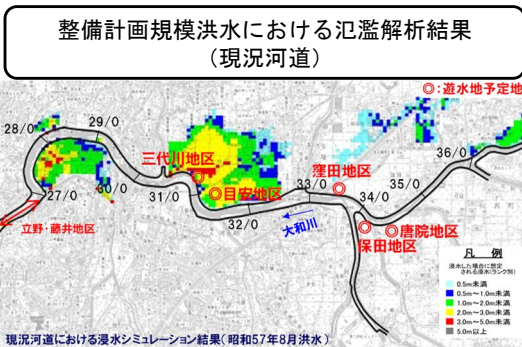
- ・[補助] 太田川水系高瀬堰 堰堤改良事業 …別紙 1 8
- ・[補助] 豊橋海岸杉山地区（1工区） 津波対策緊急事業 …別紙 1 9
- ・[直轄] 災害対策用機械の整備、デジタル技術の活用による TEC-FORCE の災害対応力強化 …別紙 2 0

- 大和川水系大和川等では、高度経済成長期以降に流域の開発が急速に進展。昭和57年8月、平成19年7月及び平成29年10月洪水の水害など、奈良県域で甚大な浸水被害が繰り返し発生していることから、特定都市河川浸水被害対策法の改正後、全国初となる特定都市河川の指定を行い「流域治水」を本格的に推進。
- 令和8年度当初予算により窪田地区の遊水地整備を推進し、流域全体の治水安全度向上を図る。

事業内容

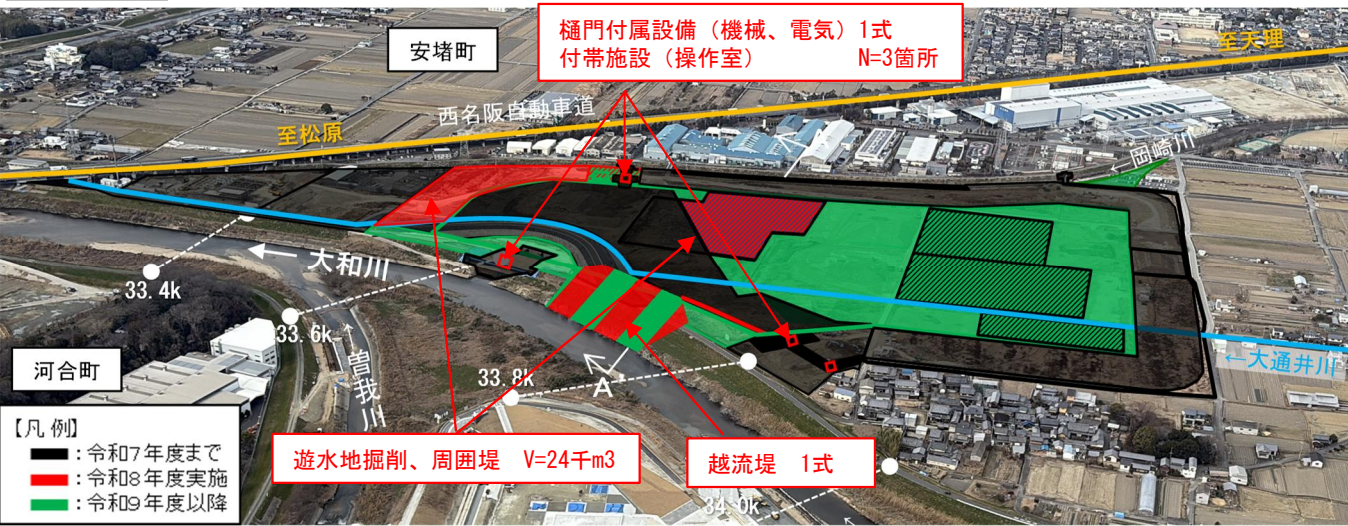
令和8年度配分額(事業費):25.4億円
 令和8年度実施内容 :越流堤、周囲堤、付帯施設等

位置図



平面図

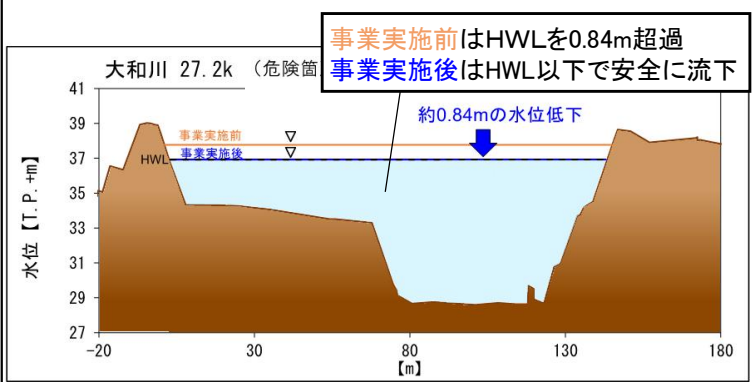
窪田地区における遊水地整備



効果

遊水地の整備及び下流の河道掘削により、大和川の水位低下を図り、氾濫による浸水被害を防止するとともに、内水を取り込む遊水地とすることで、内水による浸水被害も軽減する。

○河道掘削と遊水地完成による水位低減効果



※上記は昭和57年8月洪水と同規模の洪水が発生した場合、河道掘削と遊水地完成による水位低減効果のシミュレーション結果を示している。

